

令和5年度大津市予算（案）の概要

1 令和5年度予算編成にあたっての方針

「夢があふれるまち大津」を実現する予算

～ ポストコロナにおける課題解決と大津市総合計画第2期実行計画の推進 ～

令和5年度当初予算案は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、婚姻件数や新生児の出生数が減少していることを踏まえ、子ども・子育てへの支援を充実させる施策に重点を置くと同時に、市民、とりわけ高齢者の健康リスクを低減する施策や、感染症の影響を大きく受けることとなった地域経済やまちの賑わいを回復するため、必要となる施策を積極的に措置している。また、これらに加え、DXやGXへの取組を継続・アップデートすることにより、これらの取組を未来へ進む原動力に変えることを目的としている。

一方、大津市総合計画第2期実行計画は3年目となり、実行計画の重点分野として位置づけ、推進してきた取組の成果が求められる。市民の皆様「夢があふれるまち大津」を実感していただくため、これまでの取組の成果を発現させることを念頭に置いて、予算を編成したものである。

財政運営においては、市税収入を始めとして、地方交付税などの各収入について、堅調に推移する見込みであるが、中長期的な視点においては、歳出において、学校施設の長寿命化改良や加速させているトイレ改修、市民センターの老朽化対策などの公共施設の適切な維持管理経費の増加を始めとして、人口減少に伴う税収の減少の可能性や増え続ける扶助費など、非常に困難な財政運営となることを想定しておく必要がある。今後も、基金の効果的な活用や市債の計画的な発行などを意識しつつ、積極的な財源の確保と効率的で効果的な支出を推進することにより健全財政の維持に努める。

(1) 県内経済の動向と市税収入見込み

県内経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種施策の効果が発現し、持ち直していくことが期待されるが、海外経済の下振れリスクや物価上昇、供給面での制約は懸案事項であり、これらに伴う税収の下振れに対応する準備が必要である。

⇒ 市税収入は増加 〔市税全体〕 507.6億円 → 521.9億円 (+14.3億円)

個人市民税 … 個人所得の改善見通しを反映	+ 4.7億円
法人市民税 … 業績回復の見通しを反映	+ 6.6億円
固定資産税 … 大規模建築物の増加、事業者の設備投資の回復見通しを反映	+ 2.6億円

(2) 国の令和5年度予算編成の考え方

令和4年度第2次補正予算と一体として編成。

足元の物価高を克服しつつ、経済再生の実現を目指す。

人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップ、DX、GXの成長分野への投資。

少子化対策、子ども政策の充実等を含む包摂社会の実現等による新しい資本主義の加速。

(3) 国の令和5年度地方財政計画〔地方財政の姿（通常収支分）〕

地方財政計画の規模	92兆400 億円	(+ 1兆4,400億円、 + 1.6%)
地方一般歳出	76兆4,800 億円	(+ 6,000億円、 + 0.8%)
地方交付税の総額	18兆3,611 億円	(+ 3,073 億円、 + 1.7%)
地方税及び地方譲与税	45兆4,752 億円	(+ 1兆6,469 億円、 + 3.8%)
地方特例交付金等	2,169 億円	(▲ 98 億円、 ▲ 4.3%)
臨時財政対策債	9,946 億円	(▲ 7,859 億円、 ▲ 44.1%)

2 予算規模

() 内は前年度当初予算との比

(1) 一般会計

● 総額

124,900,000 千円 (+260,000 千円、 +0.2 %)

● 一般財源ベース

78,353,063 千円 (+1,976,951 千円、 +2.6 %)

{	・市税	52,185,902千円	←	50,760,902千円
	・地方交付税	11,900,000千円	←	11,081,000千円
	・臨時財政対策債	1,500,000千円	←	2,402,000千円
	・地方消費税交付金	7,596,800千円	←	7,021,600千円

【歳入】

〈主な一般財源〉

● 市税

52,185,902 千円 (+1,425,000 千円、 +2.8 %)

〈主な内訳〉

個人市民税	21,109,800 千円	(+471,900 千円、 +2.3 %)
法人市民税	3,369,400 千円	(+658,700 千円、 +24.3 %)
固定資産税	19,931,100 千円	(+256,600 千円、 +1.3 %)
都市計画税	3,861,200 千円	(+32,900 千円、 +0.9 %)

● 地方譲与税

764,000 千円 (▲ 49,000 千円、 ▲ 6.0 %)

(地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税)

● 県税交付金

9,428,600 千円 (+754,500 千円、 +8.7 %)

利子割交付金	29,600 千円	(▲ 19,900 千円、 ▲ 40.2 %)
配当割交付金	416,200 千円	(+181,900 千円、 +77.6 %)
株式等譲渡所得割交付金	266,100 千円	(▲ 124,200 千円、 ▲ 31.8 %)
法人事業税交付金	820,000 千円	(+144,000 千円、 +21.3 %)
地方消費税交付金	7,596,800 千円	(+575,200 千円、 +8.2 %)
ゴルフ場利用税交付金	178,000 千円	(+800 千円、 +0.5 %)
環境性能割交付金	121,900 千円	(▲ 3,300 千円、 ▲ 2.6 %)

● 地方特例交付金

250,000 千円 (0 千円、 0.0 %)

● 地方交付税

11,900,000 千円 (+819,000 千円、 +7.4 %)

普通交付税	11,400,000 千円	(+819,000 千円、 +7.7 %)
特別交付税	500,000 千円	(0 千円、 0.0 %)

● 市債

7,849,900 千円 (▲ 2,012,400 千円、 ▲ 20.4 %)

<主な内訳>

総務債	738,600 千円	(+381,600 千円、	+106.9 %)
民生債	834,100 千円	(+290,300 千円、	+53.4 %)
衛生債	433,500 千円	(▲ 2,233,600 千円、	▲ 83.7 %)
農林水産業債	32,500 千円	(+17,800 千円、	+121.1 %)
土木債	1,648,100 千円	(+259,300 千円、	+18.7 %)
消防債	549,800 千円	(▲ 465,900 千円、	▲ 45.9 %)
教育債	1,967,700 千円	(+650,000 千円、	+49.3 %)
臨時財政対策債	1,500,000 千円	(▲ 902,000 千円、	▲ 37.6 %)

<参考：市債残高（R5年度末見込み）>

令和4年度末残高見込み	128,936,706 千円	
(臨時財政対策債を除いた残高)	70,178,585 千円)	
令和5年度市債発行見込額	7,849,900 千円	
令和5年度元金償還見込額	9,553,378 千円	
令和5年度末残高見込み	127,233,228 千円	(前年度比 1.3%減の見込み)
(臨時財政対策債を除いた残高)	71,406,467 千円)	(前年度比 1.7%増の見込み)

● 繰入金

2,149,360 千円 (+594,107 千円)

<主な内訳>

財政調整基金	1,309,000 千円	(+209,000千円)
減債基金	0 千円	(0千円)
福祉基金	18,968 千円	(+18,342千円)
公共施設等整備基金	502,000 千円	(+202,000千円)
湖都大津まちづくり基金	248,419 千円	(+127,685千円)
交通安全基金	15,100 千円	(+5,100千円)

<参考：主な基金残高（R5年度末見込み）>

財政調整基金	6,727,798 千円
減債基金	566,174 千円
福祉基金	373,527 千円
公共施設等整備基金	6,747,990 千円
地域振興基金	3,654,800 千円
庁舎整備基金	2,197,128 千円
交通安全基金	275,056 千円

【歳出】

〈主な性質別内訳〉

● 人件費

23,343,329 千円 (+5,614 千円、 +0.0 %)
 うち退職手当 363,167千円 (▲ 572,965 千円、 ▲ 61.2 %)

● 扶助費

38,860,330 千円 (+674,016 千円、 +1.8 %)

〈主な内訳〉

障害福祉費	10,933,172 千円	(+675,877 千円、 +6.6 %)
生活保護費	6,533,353 千円	(+63,862 千円、 +1.0 %)
民間保育所運営費等	5,508,422 千円	(▲ 204,241 千円、 ▲ 3.6 %)
施設型給付・施設等 利用費等 (保育・教育)	6,031,490 千円	(+305,391 千円、 +5.3 %)
児童手当	5,099,405 千円	(▲ 137,735 千円、 ▲ 2.6 %)
医療費等助成	2,013,562 千円	(+44,798 千円、 +2.3 %)
老人保護措置事業費	423,451 千円	(▲ 4,669 千円、 ▲ 1.1 %)

● 特別会計繰出金

13,514,292 千円 (+1,007,085 千円、 +8.1 %)
 うち国民健康保険事業 2,529,098 千円 (+31,498 千円、 +1.3 %)
 うち介護保険事業 4,699,808 千円 (+90,381 千円、 +2.0 %)
 うち学校給食事業 1,607,895 千円 (+649,495 千円、 +67.8 %)

● 企業会計繰出金

1,922,026 千円 (▲ 24,622 千円、 ▲ 1.3 %)
 うち水道事業 167,782 千円 (+41,899 千円、 +33.3 %)
 うち下水道事業 1,750,000 千円 (▲ 67,078 千円、 ▲ 3.7 %)
 うちガス事業 4,244 千円 (+557 千円、 +15.1 %)

● 投資の経費

10,791,644 千円 (▲ 2,181,786 千円、 ▲ 16.8 %)
 うち普通建設(補助) 5,017,605 千円 (▲ 3,242,990 千円、 ▲ 39.3 %)
 うち普通建設(単独) 5,559,599 千円 (+1,061,764 千円、 +23.6 %)

〈主な投資の経費〉

庁舎大規模改修事業費	198,668千円	(+38,992千円、 +24.4%)
庁舎適正化改修事業費	10,519千円	(▲ 11,127千円、 ▲ 51.4%)
市民センター施設改修事業費	391,039千円	(+192,850千円、 +97.3%)
スポーツ施設整備費	270,668千円	(+54,937千円、 +25.5%)
(和邇市民体育館防水等改修、大石淀グラウンドゴルフ場整備 等)		
国スポ・障スポ大会開催事業費	272,110千円	(▲ 40,054千円、 ▲ 12.8%)
(大石緑地再整備事業〔テニスコート改修〕、皇子山総合運動公園陸上競技場トイレ改修 等)		
障害者支援施設整備事業費	472,526千円	(+472,526千円、 皆増)

介護保険施設整備補助事業費	420,000千円	(+420,000千円、	皆増)
老人福祉センター施設整備事業費	24,790千円	(+6,263千円、	+33.8%)
公立保育所増築等整備事業費	99,071千円	(▲ 364,915千円、	▲ 78.6%)
中間処理施設整備事業費	0千円	(▲ 3,814,899千円、	皆減)
市道橋補修事業費	284,963千円	(▲ 37,313千円、	▲ 11.6%)
道路維持修繕・道路等長寿命化推進事業費	352,846千円	(+22,296千円、	+6.7%)
道路新設改良事業費	450,800千円	(+173,700千円、	+62.7%)
河川改修事業費	220,000千円	(+101,000千円、	+84.9%)
市道幹1009号線道路改良事業費	145,207千円	(+93,591千円、	+181.3%)
市道幹2028号線道路改良事業費	167,255千円	(▲ 77,316千円、	▲ 31.6%)
都市計画道路3・4・9号馬場皇子が丘線	100,000千円	(+29,600千円、	+42.0%)
都市計画道路3・4・46号比叡辻日吉線	194,616千円	(▲ 22,450千円、	▲ 10.3%)
都市計画道路3・5・101号本堅田衣川線	100,710千円	(+78,210千円、	著増)
公園整備費	242,018千円	(+123,702千円、	+104.6%)
市営住宅ストック総合改善事業費	153,414千円	(+71,842千円、	+88.1%)
消防車両等整備費	258,469千円	(▲ 27,555千円、	▲ 9.6%)
消防施設整備事業費(中消防署施設整備)	324,705千円	(▲ 429,581千円、	▲ 57.0%)
小学校・中学校校舎等改修事業費	138,423千円	(+59,509千円、	+75.4%)
小学校・中学校大規模改造事業費	2,687,876千円	(+695,838千円、	+34.9%)

● 公債費

10,275,910千円 (+27,305千円、 +0.3%)

(2) 特別会計(8会計)

● 総額

74,535,207千円 (+1,398,749千円、 +1.9%)

国民健康保険事業	33,096,300千円	(+398,900千円、	+1.2%)
介護保険事業	30,417,000千円	(+596,000千円、	+2.0%)
後期高齢者医療事業	4,912,000千円	(▲ 89,000千円、	▲ 1.8%)
卸売市場事業	965,000千円	(+584,000千円、	+153.3%)
財産区	195,876千円	(+8,539千円、	+4.6%)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	118,000千円	(▲ 16,000千円、	▲ 11.9%)
学校給食事業	2,835,000千円	(+66,000千円、	+2.4%)
病院事業債管理	1,996,031千円	(▲ 149,690千円、	▲ 7.0%)

(3) 企業会計(3会計)

● 総額

33,460,735千円 (+1,670,736千円、 +5.3%)

水道事業	12,200,769千円	(+1,204,829千円、	+11.0%)
下水道事業	15,505,643千円	(+267,939千円、	+1.8%)
ガス事業	5,754,323千円	(+197,968千円、	+3.6%)

3 令和5年度（2023年度）各会計予算（案）一覧表

単位:千円

会 計 別		令和5年度 予算額 A	うち 一般財源 A'	令和4年度 予算額 B	うち 一般財源 B'	増減率 予算額比 (A-B)/B%	増減率 一般財源比 (A'-B')/B'%
一 般 会 計		124,900,000	78,353,063	124,640,000	76,376,112	0.2	2.6
特 別 会 計	国民健康保険事業	33,096,300	2,529,098	32,697,400	2,497,600	1.2	1.3
	卸売市場事業	965,000	17,770	381,000	21,958	153.3	▲ 19.1
	財 産 区	195,876	0	187,337	0	4.6	-
	介護保険事業	30,417,000	4,699,808	29,821,000	4,609,427	2.0	2.0
	後期高齢者医療事業	4,912,000	840,392	5,001,000	880,040	▲ 1.8	▲ 4.5
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	118,000	7,107	134,000	3,403	▲ 11.9	108.8
	学校給食事業	2,835,000	1,607,895	2,769,000	958,400	2.4	67.8
	病院事業債管理	1,996,031	0	2,145,721	0	▲ 7.0	-
	小 計（8会計）	74,535,207	9,702,070	73,136,458	8,970,828	1.9	8.2
企 業 会 計	水 道 事 業	12,200,769	167,782	10,995,940	125,883	11.0	33.3
	下 水 道 事 業	15,505,643	1,750,000	15,237,704	1,817,078	1.8	▲ 3.7
	カ ス 事 業	5,754,323	4,244	5,556,355	3,687	3.6	15.1
	小 計（3会計）	33,460,735	1,922,026	31,789,999	1,946,648	5.3	▲ 1.3
合 計（12会計）		232,895,942	89,977,159	229,566,457	87,293,588	1.5	3.1

*特別会計及び企業会計の「うち一般財源」は、一般会計からの繰出金

*企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計

4 令和5年度 一般会計歳入歳出予算

歳入

単位:千円

区分	令和5年度			令和4年度			増減額		増減率		
	予算額A	構成比%	構成比%	予算額B	構成比%	一般財源B'	構成比%	A-B=C	A'-B'=C'	C/B%	C'/B'%
1 市 税	52,185,902	41.8	66.6	50,760,902	40.7	50,760,902	66.5	1,425,000	1,425,000	2.8	2.8
2 地方譲与税	764,000	0.6	1.0	813,000	0.7	813,000	1.1	▲ 49,000	▲ 49,000	▲ 6.0	▲ 6.0
3 利子割交付金	29,600	0.0	0.0	49,500	0.1	49,500	0.1	▲ 19,900	▲ 19,900	▲ 40.2	▲ 40.2
4 配当割交付金	416,200	0.3	0.5	234,300	0.2	234,300	0.3	181,900	181,900	77.6	77.6
5 株式等譲渡所得割交付金	266,100	0.2	0.4	390,300	0.3	390,300	0.5	▲ 124,200	▲ 124,200	▲ 31.8	▲ 31.8
6 法人事業税交付金	820,000	0.7	1.1	676,000	0.5	676,000	0.9	144,000	144,000	21.3	21.3
7 地方消費税交付金	7,596,800	6.1	9.7	7,021,600	5.6	7,021,600	9.2	575,200	575,200	8.2	8.2
8 ゴルノ場利用税交付金	178,000	0.2	0.2	177,200	0.1	177,200	0.2	800	800	0.5	0.5
9 環境性能割交付金	121,900	0.1	0.2	125,200	0.1	125,200	0.2	▲ 3,300	▲ 3,300	▲ 2.6	▲ 2.6
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	16,622	0.0	0.0	16,045	0.0	16,045	0.0	577	577	3.6	3.6
11 地方特例交付金	250,000	0.2	0.3	250,000	0.2	250,000	0.3	0	0	0.0	0.0
12 地方交付税	11,900,000	9.5	15.2	11,081,000	8.9	11,081,000	14.5	819,000	819,000	7.4	7.4
13 交通安全対策特別交付金	44,000	0.0	0.0	44,000	0.0	0	0.0	0	0	0.0	-
14 分担金及び負担金	854,225	0.7	0.0	891,223	0.7	0	0.0	▲ 36,998	0	▲ 4.2	-
15 使用料及び手数料	3,246,692	2.6	0.7	3,272,708	2.6	554,555	0.7	▲ 26,016	6,509	▲ 0.8	1.2
16 国庫支出金	24,036,605	19.3	0.0	25,864,341	20.8	0	0.0	▲ 1,827,736	0	▲ 7.1	-
17 県支出金	10,515,077	8.4	0.0	10,233,289	8.2	25,787	0.0	281,788	▲ 222	2.8	▲ 0.9
18 財産収入	303,090	0.2	0.3	242,371	0.2	182,857	0.2	60,719	42,422	25.1	23.2
19 寄附金	264,014	0.2	0.0	126,090	0.1	1,000	0.0	137,924	0	109.4	0.0
20 繰入金	2,149,360	1.7	1.7	1,555,253	1.3	1,400,000	1.8	594,107	▲ 91,000	38.2	▲ 6.5
21 繰越金	10,000	0.0	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0	0.0	0.0
22 諸収入	1,081,913	0.9	0.2	943,378	0.8	204,866	0.3	138,535	▲ 28,835	14.7	▲ 14.1
23 市債	7,849,900	6.3	1.9	9,862,300	7.9	2,402,000	3.2	▲ 2,012,400	▲ 902,000	▲ 20.4	▲ 37.6
計	124,900,000	100.0	100.0	124,640,000	100.0	76,376,112	100.0	260,000	1,976,951	0.2	2.6

※構成比%は、四捨五入での表示のため、合計額が一致しない場合がある。

歳出(目的別)

単位:千円

款	区分	令和5年度			令和4年度			増減額		増減率			
		予算額A	構成比%	一般財源A'	構成比%	予算額B	構成比%	一般財源B'	構成比%	A-B=C	A'-B'=C'	C/B%	C'/B%
1	議会費	626,304	0.5	624,056	0.8	614,743	0.5	612,545	0.8	11,561	11,511	1.9	1.9
2	総務費	14,951,344	12.0	12,149,331	15.5	13,915,101	11.1	11,401,285	14.9	1,036,243	748,046	7.4	6.6
3	民生費	59,274,329	47.4	27,084,694	34.6	57,342,394	46.0	26,100,052	34.2	1,931,935	984,642	3.4	3.8
4	衛生費	10,334,320	8.3	7,937,861	10.1	15,164,114	12.2	8,938,097	11.7	▲4,829,794	▲1,000,236	▲31.9	▲11.2
5	労働費	78,028	0.1	71,967	0.1	69,564	0.1	64,718	0.1	8,464	7,249	12.2	11.2
6	農林水産業費	725,738	0.6	436,037	0.6	745,836	0.6	418,905	0.6	▲20,098	17,132	▲2.7	4.1
7	商工費	1,022,787	0.8	880,032	1.1	945,581	0.8	629,769	0.8	77,206	250,263	8.2	39.7
8	土木費	9,618,274	7.7	6,255,969	8.0	9,165,414	7.3	6,251,029	8.2	452,860	4,940	4.9	0.1
9	消防費	3,422,305	2.7	2,784,272	3.6	3,854,759	3.1	2,721,803	3.6	▲432,454	62,469	▲11.2	2.3
10	教育費	14,255,661	11.4	9,964,341	12.7	12,258,889	9.8	9,123,586	11.9	1,996,772	840,755	16.3	9.2
11	災害復旧費	215,000	0.2	28,850	0.0	215,000	0.2	28,850	0.0	0	0	0.0	0.0
12	公債費	10,275,910	8.2	10,035,653	12.8	10,248,605	8.2	9,985,473	13.1	27,305	50,180	0.3	0.5
13	予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0	0.0	0.0
	計	124,900,000	100.0	78,353,063	100.0	124,640,000	100.0	76,376,112	100.0	260,000	1,976,951	0.2	2.6

歳出(性質別)

単位:千円

性質別	区分	令和5年度				令和4年度				増減額		増減率	
		予算額A	構成比%	一般財源A'	構成比%	予算額B	構成比%	一般財源B'	構成比%	A-B=C	A'-B'=C'	C/B%	C'/B%
義務的経費		72,479,569	58.0	42,577,042	54.3	71,772,634	57.6	42,886,467	56.2	706,935	▲ 309,425	1.0	▲ 0.7
人件費		23,343,329	18.7	21,254,597	27.1	23,337,715	18.7	21,269,763	27.9	5,614	▲ 15,166	0.0	▲ 0.1
扶助費		38,860,330	31.1	11,286,792	14.4	38,186,314	30.7	11,631,231	15.2	674,016	▲ 344,439	1.8	▲ 3.0
公債費		10,275,910	8.2	10,035,653	12.8	10,248,605	8.2	9,985,473	13.1	27,305	50,180	0.3	0.5
一般行政経費		41,528,787	33.2	33,860,717	43.3	39,793,936	31.9	31,009,513	40.6	1,734,851	2,851,204	4.4	9.2
物件費		17,321,283	13.9	13,467,683	17.2	17,216,807	13.8	12,761,623	16.7	104,476	706,060	0.6	5.5
維持補修費		1,540,701	1.2	1,447,802	1.9	1,440,603	1.2	1,340,363	1.8	100,098	107,439	6.9	8.0
補助費等		6,649,392	5.3	5,455,395	7.0	6,484,204	5.2	4,653,960	6.1	165,188	801,435	2.5	17.2
一部事務組合負担金		31,097	0.0	31,097	0.0	29,785	0.0	29,785	0.0	1,312	1,312	4.4	4.4
特別会計繰出金		13,514,292	10.8	11,308,202	14.4	12,507,207	10.0	10,274,985	13.5	1,007,085	1,033,217	8.1	10.1
企業会計繰出金		1,922,026	1.6	1,850,526	2.4	1,946,648	1.6	1,925,748	2.5	▲ 24,622	▲ 75,222	▲ 1.3	▲ 3.9
積立金		548,316	0.4	300,012	0.4	166,832	0.1	23,049	0.0	381,484	276,963	228.7	1,201.6
投資・出資・貸付金		1,680	0.0	0	0.0	1,850	0.0	0	0.0	▲ 170	0	▲ 9.2	-
投資的経費		10,791,644	8.7	1,815,304	2.3	12,973,430	10.4	2,380,132	3.1	▲ 2,181,786	▲ 564,828	▲ 16.8	▲ 23.7
普通建設事業費		10,577,204	8.5	1,787,014	2.3	12,758,430	10.2	2,351,282	3.1	▲ 2,181,226	▲ 564,268	▲ 17.1	▲ 24.0
補助		5,017,605	4.0	237,118	0.3	8,260,595	6.6	979,560	1.3	▲ 3,242,990	▲ 742,442	▲ 39.3	▲ 75.8
単独		5,559,599	4.5	1,549,896	2.0	4,497,835	3.6	1,371,722	1.8	1,061,764	178,174	23.6	13.0
災害復旧事業費		214,440	0.2	28,290	0.0	215,000	0.2	28,850	0.0	▲ 560	▲ 560	▲ 0.3	▲ 1.9
予備費		100,000	0.1	100,000	0.1	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0	0.0	0.0
計		124,900,000	100.0	78,353,063	100.0	124,640,000	100.0	76,376,112	100.0	260,000	1,976,951	0.2	2.6

5 予算規模・市債残高の推移（一般会計）

単位：百万円

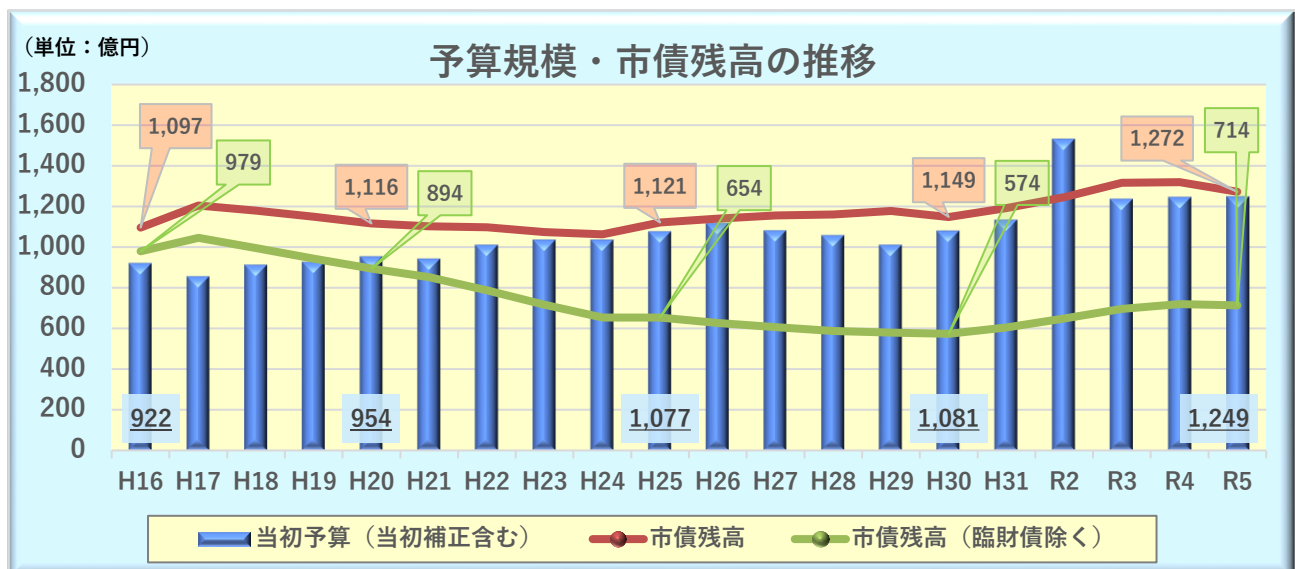
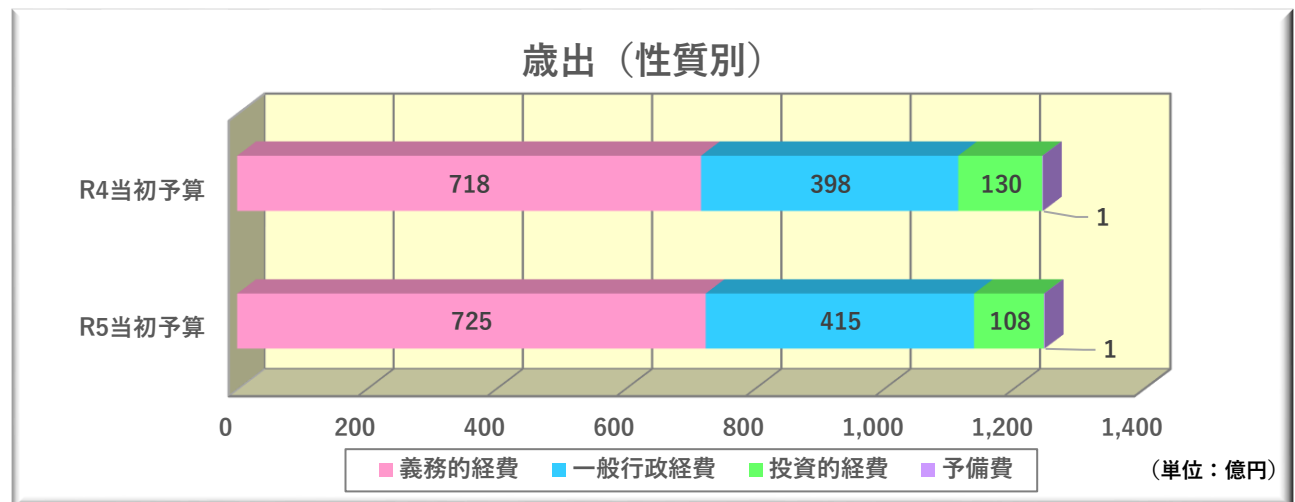
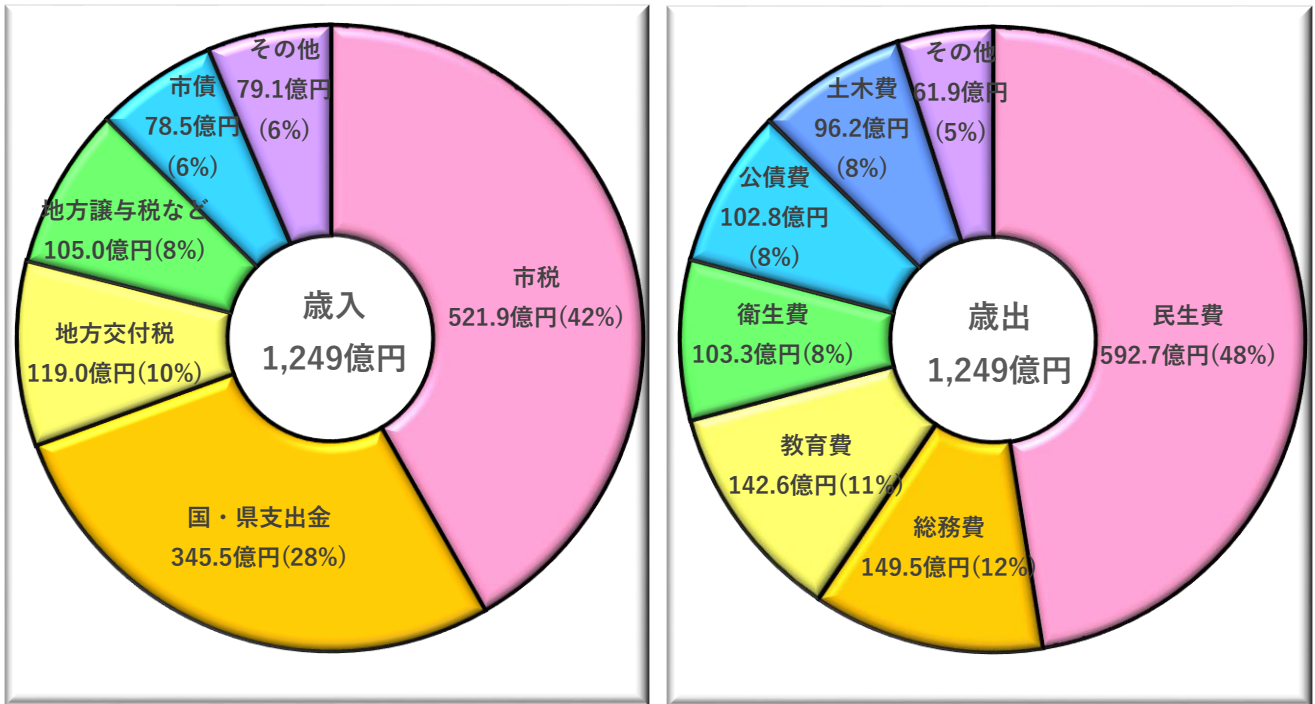
年度	当初予算額	伸び率(%)	市債残高 A	伸び率(%)	市債残高 B	伸び率(%)	
H 14	87,850	▲ 0.8	108,844	2.3	105,403	0.1	
H 15	84,330	▲ 4.0	110,697	1.7	102,413	▲ 2.8	
H 16	92,220	9.4	109,685	▲ 0.9	97,911	▲ 4.4	
H 17	85,690	▲ 7.1	120,538	9.9	104,591	6.8	
H 18	91,392	6.7	118,037	▲ 2.1	99,520	▲ 4.8	
H 19	92,819	1.6	114,952	▲ 2.6	94,408	▲ 5.1	
H 20	95,446	2.8	111,631	▲ 2.9	89,431	▲ 5.3	
H 21	94,294	▲ 1.2	110,232	▲ 1.3	85,228	▲ 4.7	
H 22	101,089	7.2	109,744	▲ 0.4	78,805	▲ 7.5	
H 23	103,706	2.6	107,457	▲ 2.1	71,613	▲ 9.1	
H 24	102,413	▲ 1.2	106,324	▲ 1.1	65,393	▲ 8.7	(当初・骨格予算)
	103,667	▲ 0.0					(6月補正後)
H 25	107,715	5.2	112,101	5.4	65,437	0.1	(H24当初予算比較)
		3.9					(H24.6月補正後予算比較)
H 26	113,165	5.1	114,070	1.8	62,756	▲ 4.1	(当初提出・修正予算)
	111,867	3.9					(一次補正予算後)
H 27	108,422	▲ 4.2	115,574	1.3	60,741	▲ 3.2	(当初提出予算)
	108,278	▲ 3.2					(一次補正予算後)
H 28	91,087	▲ 16.0	116,117	0.5	58,789	▲ 3.2	(当初提出予算)
	105,847	▲ 2.2					(一次補正予算後)
H 29	101,164	▲ 4.4	117,767	1.4	57,980	▲ 1.4	
H 30	106,834	5.6	114,883	▲ 2.4	57,388	▲ 1.0	(当初提出予算)
	108,069	6.8					(一次補正予算後)
R 元	112,890	4.5	119,281	3.8	60,508	5.4	(当初提出予算)
	113,461	5.0					(一次補正予算後)
R 2	113,090	▲ 0.3	124,509	4.4	64,875	7.2	(当初・骨格予算)
	153,103	34.9					(6月補正後)
R 3	122,909	▲ 19.7	127,479	2.4	66,674	2.8	(当初提出予算)
	123,637	▲ 19.2					(一次補正予算後)
R 4	124,640	0.8	128,937	* 1.1	70,179	* 5.3	
R 5	124,900	0.2	127,233	* ▲ 1.3	71,406	* 1.7	

(備考)

- ・市債残高Aは臨時財政対策債を含み、市債残高Bは臨時財政対策債を含まない。
- ・平成17年度の市債残高には旧志賀町等から引き継いだ公債費(10,975百万円)を含む。
- ・市債残高には、市民病院（平成29年度）、介護老人保健施設事業（平成30年度）、堅田駅西口土地区画整理事業（令和2年度）の企業債をそれぞれ承継しており、これらを含めている。
- ・「*」は見込み

6 グラフで見る一般会計の姿

歳入・歳出（目的別）



7 消費税率の改定及び地方消費税交付金の使途について

消費税は、事業として行った商品・サービスの提供等の国内取引や外国貨物の引取りに対して課税される税で、平成25年までは国税分として4%、都道府県分（地方消費税）として1%、合計5%が課税され、この都道府県分のうち、2分の1に相当する分が地方消費税交付金として、市町村に交付されています。

平成26年4月1日からの消費税率の引上げに伴い、都道府県分が従来の1%から1.7%に改められ、さらには、平成30年度から、最終消費地と税収の帰属地を一致させる仕組みである都道府県間の清算基準が見直されました。また、令和元年10月1日からの消費税率の引上げに伴い、都道府県分が1.7%から2.2%に改められることになりました。

このことを踏まえ、令和5年度の地方消費税交付金は、75億9,680万円を計上しており、このうち、税率引上げに伴う分は、41億4,370万9千円を見込んでおります。

税率の引上げにより増収となった地方消費税交付金については、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に充てる趣旨を踏まえ、本市では、引上げ前の平成25年度から増加となった下記の経費に充当し、それぞれの制度の維持・安定化、支給対象者の増加等への適切な対応に努めるものです。

(単位：千円)

目的別		主な事業の内容	令和5年度当初		
			一般財源額 [対25年度増加額]	充当した 交付金の額	
社会福祉・少子化	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉協議会事業運営補助事業費 生活困窮者自立支援事業費	72,624	38,756
		障害福祉費	障害福祉サービス費 障害児サービス費	1,405,943	750,280
		障害者福祉施設運営費	障害福祉サービス事業運営費	245,295	130,901
		老人福祉費	後期高齢者医療推進事業費	1,054,223	562,585
	児童福祉費	児童福祉総務費	子ども医療費助成事業費	105,541	56,322
		母子福祉費	母子家庭等医療費助成事業費	48,410	25,834
		児童クラブ費	民間児童クラブ運営助成事業費	137,477	73,364
	幼児教育・保育無償化関連事業費			1,840,697	1,470,890
	生活保護費		生活保護事業費	12,815	6,839
	保険制度	各保険事業特別会計繰出金		1,410,240	752,572
保健衛生	保健衛生費	保健衛生総務費	医療確保対策事業費 地域医療推進事業費	99,256	52,968
		予防費	特定感染症予防対策事業費	297,101	158,548
		健康増進費	子宮頸がん等検診事業費	77,917	41,580
		母子保健費	小児慢性特定疾病対策事業費	41,731	22,270
合 計			6,849,270	4,143,709	

8 目的税の用途について

【都市計画税】

都市計画税は、市街化区域内に所在する土地・家屋に対して、固定資産税の課税標準額の0.3%と固定資産税（税率1.4%）を合わせて課税させていただく目的税です。

令和5年度の都市計画税収入は38億1,420万円を見込んでおり（滞納繰越分は除く。）、道路、公園などの都市計画施設の整備に関する事業や、土地区画整理事業に要する費用の財源に充てることとされているため、本市では下記の経費に充当することとしています。

【事業所税】

事業所税は、事業所等で行われる事業に対して、事業所床面積を課税標準とする資産割と従業者給与総額を課税標準とする従業者割により、当該事業を行う法人又は個人に課税させていただく目的税です。本市においては平成17年に実施された国勢調査における人口が30万人以上となり、課税団体としての要件に該当したため平成18年7月から課税しています。

令和5年度の事業所税収入は14億4,020万円を見込んでおり（滞納繰越分は除く。）、道路、学校などの都市環境の整備及び改善に関する事業に要する費用の財源に充てることとされているため、本市では下記の経費に充当することとしています。

【入湯税】

入湯税は、鉱泉浴場（温泉施設）の入湯に対して、宿泊客1人1泊につき150円、日帰り客1人1日につき50円を課税させていただく目的税です。

令和5年度の入湯税収入は6,140万円を見込んでおり、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用の財源に充てることとされているため、本市では下記の経費に充当することとしています。

【歳入】

都市計画税	3,814,200 千円
事業所税	1,440,200 千円
入湯税	61,400 千円

【歳出】

（単位：千円）

	事業費	一般財源	充当対象	うち充当した額		
				都市計画税	事業所税	入湯税
				総務費 （防災対策事業など）	14,951,344	12,149,331
衛生費 （環境衛生施設整備など）	10,334,320	7,937,861	45,763	45,763	0	0
うち清掃費	3,914,691	2,880,073	45,763	45,763	0	0
商工費 （観光振興、観光施設整備など）	1,022,787	880,032	271,359	0	0	61,400
うち観光費	602,164	533,275	271,359	0	0	61,400
土木費 （道路、公園、下水道施設整備など）	9,618,274	6,255,969	1,981,239	1,628,620	352,619	0
うち道路河川費	3,922,833	2,029,776	344,739	0	344,739	0
うち都市計画費	4,516,502	3,550,559	1,628,620	1,628,620	0	0
教育費 （学校施設整備など）	14,255,661	9,964,341	256,353	0	256,353	0
うち小学校費	3,943,395	1,733,944	115,978	0	115,978	0
うち中学校費	1,514,270	964,522	13,792	0	13,792	0
公債費 （過去の施設整備に要した地方債償還）	10,275,910	10,035,653	3,102,314	2,139,817	719,419	0
合計	60,458,296	47,223,187	5,696,827	3,814,200	*1,368,190	61,400

※事業所税収入のうち5/100は徴収経費に充てることとされています。（地方税法第701条の73 / 地方税法施行規則第24条の28）